平成２５事業年度の決算について

平成２５事業年度決算につきましては，９月２５日付けで文部科学大臣より承認されました。本学を支えていただいている保護者，同窓生，地域の皆様及び企業の方々，本学構成員である学生，教職員など，広く国民の皆様に本学の財政状況や運営状況をご理解いただくため，決算の概要について公表させていただきます。

平成２５事業年度の決算の概要としましては，貸借対照表では，資産総額約１，３６０億円，負債総額約６２２億円，純資産総額約７３８億円となっております。また，損益計算書では，経常費用約５３０億円，経常収益約５２８億円，経常損失約２億円となっており，これに臨時損失等を加えると約４億円の当期総損失となっております。

平成２５事業年度は，医歯学総合病院における再開発整備に伴う旧建物の取り壊しや資産の除却など，臨時的な費用が発生したことを主な要因として当期総損失を計上しましたが，附属病院収益が前年度に比べ１２億円増加するなど，病院の業務は順調に推移していることから，今後の法人運営に支障を来たすものではありません。

本学では，今後とも，業務運営の効果的・効率的な実施をはじめ，経費節減や自己収入の増加など，より一層の経営努力を通じて，教育研究活動の更なる活性化を図って参ります。

平成２６年１０月　１日

国立大学法人新潟大学長　　髙　橋　　姿

平成２６年１０月　１日
新　　潟　　大　　学

新潟大学の平成２５事業年度財務諸表の概要について

１．国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は，国民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし，自己の状況を客観的に把握する観点から，財務諸表（貸借対照表，損益計算書，利益の処分（損失の処理）に関する書類，キャッシュ・フロー計算書，国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

国立大学法人は，事業年度の終了後３月以内に財務諸表を文部科学大臣に提出することとされており，新潟大学では６月２４日に提出し，今般，９月２５日付けで承認を受けました。

２．国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の財務諸表は，国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解，並びに国立大学法人会計基準に関する実務指針に従って作成するとされています。

国立大学法人会計基準は，企業会計を原則としつつ，国立大学法人の主たる業務が教育研究であること，学生納付金や附属病院収入等の固有多額の収入を有すること，国立大学法人間における一定の統一的取り扱いが必要とされることなどの特性に配慮して制定されたものです。

３．平成２５事業年度決算の概要

（１）貸借対照表

（資産の部）

資産の総額は約１，３６０億円で，うち主なものは，土地約４９８億円，建物約４９３億円，研究機器等を含む工具器具備品約１０３億円，教育研究用図書約６５億円，キャンパス整備に伴う建設仮勘定約１０億円などです。

資産の総額は，前年度に比べ約６億円増加していますが，建物が環境エネルギー研究拠点新営及び歯学系校舎改修などにより増加した一方で，売却による土地の減少，建物や工具器具備品などの償却資産が減価償却により減少しています。

（負債の部）

負債の総額は約６２２億円で，うち主なものは，医歯学総合病院に係る施設整備のための債務である国立大学財務・経営センター債務負担金（法人化以前の借入金に対する本学の債務負担額）約１０５億円及び長期借入金（法人化以降の借入金）約２０６億円，運営費交付金等により購入した償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるための資産見返負債約１６０億円などです。

負債の総額は，前年度とほぼ同額ですが，運営費交付金債務が約４億円，寄附金債務が約２億円，前受受託研究費等が約１億円，ファイナンスリース取引にかかる長期未払金が約１億円，一年以内に返済予定の長期借入金が約２億円，期末時点の債務残高が増加したことにより未払金が約１億円，それぞれ増加した一方で，国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により約１１億円減少しています。

（純資産の部）

純資産の総額は約７３８億円で，内訳は，資本金（国からの現物出資）約６５７億円，資本剰余金約７１億円，利益剰余金約９億円となっています。

純資産の総額は，前年度とほぼ同額ですが，施設整備により資本剰余金が増加し，当期未処分損失の発生により利益剰余金が減少しています。

なお，国立大学法人特有の会計処理として生じた損益外減価償却累計額約△２１１億円ですが，これは，国から出資された教育・研究用の建物等は，その減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから，減価償却費を損益計算に反映させず，資本剰余金から控除するためのものです。

（２）損益計算書

（経常費用）

経常費用の総額は約５３０億円で，うち主なものは，教育経費約３５億円，研究経費約３３億円，診療経費約１７１億円，人件費約２４８億円，一般管理費約１８億円などです。

経常費用の総額は，前年度に比べ約３億円増加していますが，これは，工学部・歯学部校舎や研究施設改修に伴い教育経費が約２億円，研究経費が約１億円増加したことが主な要因です。

（経常収益）

経常収益の総額は約５２８億円で，うち主なものは，運営費交付金収益約１３７億円，授業料等の学生納付金収益約７２億円，附属病院収益約２４６億円，受託研究等収益約１２億円，補助金等収益約１１億円，寄附金収益約１０億円などです。

経常収益の総額は，前年度に比べ約２億円増加していますが，これは，運営費交付金の交付額の減少等により運営費交付金収益が約１４億円減少したこと，医歯学総合病院の手術に係る診療報酬請求額の増加等により附属病院収益が約１２億円増加したこと，施設整備費補助金の交付額の増加等により施設費収益が約２億円増加したこと，科学研究費補助金の獲得額の増加等により研究関連収入が約１億円増加したことが主な要因です。

また，国立大学法人特有の会計処理として生じた資産見返運営費交付金等戻入などの資産見返負債戻入約２２億円ですが，これは，運営費交付金や授業料等を財源として取得した償却資産及び国から承継された償却資産の減価償却費に対して損益を均衡させるためのものです。

（当期総利益）

上記経常損益の状況，及び臨時損失として固定資産除却損約６千万円，過年度損益修正損約１億円，臨時利益として固定資産売却益を計上した結果，平成２５年度の当期総損失は約４億円となっています。

（３）その他主要表

（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書は，業務活動によるキャッシュ・フロー約６１億円，投資活動によるキャッシュ・フロー約△３３億円，財務活動によるキャッシュ・フロー約△２２億円であり，資金期末残高は約４３億円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書）

業務実施コスト計算書は，本学の業務運営に関して，国民が負担していると考えられるコストを一定のルールに基づき集約したものであり，本学における業務実施コストは約１９９億円です。この額は損益計算書を基礎としつつ，納税者たる国民の負担とならない自己収入等を控除し，損益外処理や引当金を計上していない費用見積額及び，機会費用等について加減して算定したものです。

平成２５事業年度

財　　務　　諸　　表

第１０期

自：平成２５年４月　１日

至：平成２６年３月３１日

国立大学法人新潟大学

目　　　　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

損失の処理に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

重要な会計方針　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別紙

貸 借 対 照 表

（平成26年3月31日）

単位：千円

資産の部					
Ⅰ 固定資産					
1 有形固定資産					
土地	49,900,539				
減損損失累計額	−35,302	49,865,237			
建物	79,327,518				
減価償却累計額	−29,852,401				
減損損失累計額	−91,485	49,383,631			
構築物	3,831,012				
減価償却累計額	−2,124,952				
減損損失累計額	−4,288	1,701,771			
機械装置	328,270				
減価償却累計額	−296,226	32,044			
工具器具備品	34,839,451				
減価償却累計額	−24,482,160	10,357,291			
図書		6,509,330			
美術品・収蔵品		111,897			
船舶	26,100				
減価償却累計額	−24,118	1,982			
車両運搬具	162,030				
減価償却累計額	−112,307	49,723			
建設仮勘定		1,062,995			
有形固定資産合計		119,075,905			
2 無形固定資産					
特許権		49,593			
電話加入権		2,550			
ソフトウェア		56,851			
特許権仮勘定		68,195			
無形固定資産合計		177,190			
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,230,253			
差入敷金・保証金		82			
預託金		604			
長期貸付金		10,990			
長期前払費用		12,028			
投資その他の資産合計		1,253,959			
固定資産合計			120,507,055		
Ⅱ 流動資産					
現金及び預金		4,360,795			
未収学生納付金収入	47,911				
徴収不能引当金	−563	47,347			
未収附属病院収入	4,350,211				
徴収不能引当金	−40,661	4,309,550			
その他の未収入金		650,576			
有価証券		5,699,976			
たな卸資産		20,852			
医薬品及び診療材料		453,674			
貸付金		1,010			
前払費用		8,826			
未収収益		653			
その他流動資産		11,958			
流動資産合計			15,565,222		
資産合計					136,072,278

負債の部					
Ⅰ 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金等	6,234,725				
資産見返補助金等	1,641,902				
資産見返寄附金	1,513,677				
資産見返物品受贈額	5,763,402				
建設仮勘定見返運営費交付金	37,542				
建設仮勘定見返施設費	739,130				
建設仮勘定見返補助金等	166,320	16,096,699			
長期寄附金債務		233,297			
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,399,353			
長期借入金		19,453,964			
退職給付引当金		64,591			
長期未払金		1,563,252			
資産除去債務		193,509			
その他固定負債		21,000			
固定負債合計			47,025,667		
Ⅱ 流動負債					
運営費交付金債務		3,158,917			
預り補助金等		27,474			
寄附金債務		2,987,720			
前受受託研究費等		206,065			
前受金		150,093			
預り科学研究費補助金等		346,411			
預り金		230,959			
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,109,606			
一年以内返済予定長期借入金		1,177,229			
未払金		5,735,422			
未払費用		22,464			
未払消費税等		19,828			
賞与引当金		1,473			
資産除去債務		12,387			
流動負債合計			15,186,053		
負債合計					62,211,721
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金		65,740,550			
資本金合計			65,740,550		
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金		28,471,504			
損益外減価償却累計額（−）		−21,130,082			
損益外減損損失累計額（−）		−130,360			
損益外利息費用累計額（−）		−30,513			
資本剰余金合計			7,180,548		
Ⅲ 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金		987,962			
教育・研究・診療等事業充実積立金		123,917			
積立金		230,840			
当期未処理損失（−）		−405,381			
(うち当期総損失)（−）		(−405,381)			
利益剰余金合計			937,338		
Ⅳ その他有価証券評価差額金			2,118		
純資産合計					73,860,556
負債純資産合計					136,072,278

損 益 計 算 書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		3,570,498		
研究経費		3,322,445		
診療経費				
材料費	8,824,497			
委託費	2,267,782			
設備関係費	5,026,411			
研修費	11,727			
経費	975,005	17,105,424		
教育研究支援経費		671,687		
受託研究費		1,002,524		
受託事業費		95,584		
役員人件費		149,071		
教員人件費				
常勤教員給与	11,644,528			
非常勤教員給与	2,461,198	14,105,727		
職員人件費				
常勤職員給与	7,131,110			
非常勤職員給与	3,482,983	10,614,093	50,637,058	
一般管理費			1,880,286	
財務費用				
支払利息		479,278		
為替差損		239	479,518	
雑損			58,205	
経常費用合計				53,055,068
経常収益				
運営費交付金収益			13,746,478	
授業料収益			6,163,437	
入学金収益			921,312	
検定料収益			168,076	
附属病院収益			24,622,323	
受託研究等収益(国及び地方公共団体)			291,954	
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)			883,307	
受託事業等収益(国及び地方公共団体)			41,451	
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)			55,260	
補助金等収益			1,142,099	
寄附金収益			1,023,807	
施設費収益			558,296	
資産見返運営費交付金等戻入			1,181,349	
資産見返補助金等戻入			658,790	
資産見返寄附金戻入			327,156	
資産見返物品受贈額戻入			102,115	
財務収益				
受取利息		814		
有価証券利息		9,759	10,574	
雑益				
財産貸付料収入		224,997		
講習料		26,053		
版権・特許料収入		3,624		
手数料収入		613		
物品等売払収入		24,110		
あゆみ保育園保育料収入		28,598		
研究関連収入		508,907		
その他雑益		133,158	950,063	
経常収益合計				52,847,856
経常損失(-)				-207,212
臨時損失				
固定資産除却損			63,783	
過年度損益修正損			134,823	198,607
臨時利益				
固定資産売却益			437	437
当期純損失(－)				-405,381
当期総損失(－)				-405,381

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

単位：千円

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	−19,266,736
	人件費支出	−24,999,400
	その他の業務支出	−1,617,045
	運営費交付金収入	15,687,516
	授業料収入	5,891,142
	入学金収入	917,392
	検定料収入	167,135
	附属病院収入	24,464,243
	受託研究等収入	1,245,391
	受託事業等収入	81,094
	補助金等収入	1,457,911
	補助金等の精算による返還金の支出	−13,995
	寄附金収入	1,226,317
	寄附金の移し替え及び返還による支出	−10,706
	預り科学研究費補助金等の減少	−45,560
	預り金の増加	21,661
	その他収入	978,694
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,185,057
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	−32,701,164
	有価証券の償還による収入	32,400,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	−6,679,628
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	121,104
	施設費による収入	3,606,468
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	−60,495
	資産除去債務の履行による支出	−34,724
	小計	−3,348,438
	利息及び配当金の受取額	13,672
	投資活動によるキャッシュ・フロー	−3,334,766
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,218,888
	長期借入金の返済による支出	−1,027,146
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	−1,128,894
	未払金(リース債務)の支払額	−837,855
	小計	−1,775,008
	利息の支払額	−481,749
	財務活動によるキャッシュ・フロー	−2,256,757
Ⅳ	資金増加額	593,533
Ⅴ	資金期首残高	3,727,261
Ⅵ	資金期末残高	4,320,795

損失の処理に関する書類(案)

(平成26年6月30日)

(単位:円)

Ⅰ 当期未処理損失			405,381,913
当期総損失		405,381,913	
Ⅱ 損失処理額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	405,381,913		405,381,913
Ⅲ 次期繰越欠損金			0

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	50,637,058		
一般管理費	1,880,286		
財務費用	479,518		
雑損	58,205		
臨時損失	198,607	53,253,675	
（2）（控除）自己収入等			
授業料収益	-6,163,437		
入学金収益	-921,312		
検定料収益	-168,076		
附属病院収益	-24,622,323		
受託研究等収益	-1,175,262		
受託事業等収益	-96,711		
寄附金収益	-1,023,807		
資産見返授業料戻入	-375,046		
資産見返寄附金戻入	-327,156		
財務収益	-10,574		
雑益	-441,155		
臨時利益	-437	-35,325,302	
業務費用合計			17,928,373
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,255,290
Ⅲ　損益外減損損失相当額			84,056
Ⅳ　損益外利息費用相当額			1,265
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			174,566
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			94,242
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			-1,036,625
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,666		
政府出資の機会費用	461,409		498,076
Ⅸ　（控除）国庫納付額			-
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			19,999,247

Ⅰ　重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を採用している。

また，「特別運営費交付金」，「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用し，「法人内予算におけるプロジェクト事業」に充当される運営費交付金の一部については，学長の指定に従い業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	５～４７年
構　築　物	３～６０年
機械装置	５～１７年
工具器具備品	３～２０年
船　　舶	４～８年
車両運搬具	３～７年

なお，受託研究収入によって購入した固定資産については，研究期間で減価償却している。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，当該教職員に対する賞与支給見込額のうち，当事業年度に帰属する額を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員の賞与については，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

（２）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

① 運営費交付金による財源措置がなされない教職員の退職一時金の支給に備えるため，期末要支給額にて退職給付引当金を計上している。

② 運営費交付金による財源措置がなされる教職員等の退職一時金については，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

（３）徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低　価　法

評価方法　　移動平均法　　ただし，一部のたな卸資産については，最終仕入原価法を適用している。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理している。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び地方公共団体の条例等を参考に計算している。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算している。

８．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

９．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式による。

Ⅱ　貸借対照表注記事項

１．運営費交付金により財源措置されている退職給付の見積額

15,591,956 千円

２．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,274,374 千円

３．債務保証額

国立大学財務・経営センターに対する債務保証額		10,508,960 千円

４．担保に供している資産及び対応する債務残高

担保に供している資産	土地	6,275,963 千円
	建物	21,026,344 千円
担保されている債務	長期借入金	20,631,193 千円
	（うち，１年以内返済予定額	1,177,229 千円）

５．リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料

（１）貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

2,390 千円

（２）貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料

1,023 千円

６．重要な債務負担行為

平成 25 年度契約済みで，平成 26 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	25 件
契約金額	3,370,119 千円
（うち，平成 26 年度以降に支出される金額	2,349,692 千円）

前事業年度以前に契約済みで，平成 26 年度以降に支出を伴う工事等契約

契約件数	13 件
契約金額	4,706,621 千円
（うち，平成 26 年度以降に支出される金額	2,733,091 千円）

７．土地の譲渡に伴う資本金の減少関係

土地の譲渡に関する事項

（１）和光寮跡地

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：93,226 千円

場　　所：新潟県長岡市地蔵 1 丁目 12 番

面　　積：2,460.75 ㎡

② 譲渡理由

教育学部宿泊施設用地として使用していたが，施設の老朽化が著しく十分な環境確保が困難となり，外部民間施設の借上に伴い不要となったため，譲渡を行った。

③ 譲渡収入の額　93,226 千円

④ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,000 千円

⑤ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　46,113 千円

⑥ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成 26 年 3 月 31 日

⑦ 減資額　75,498 千円

（２）歯学部敷地の一部

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：18,022 千円

場　　所：新潟県新潟市中央区学校町通 2 番町 5274 番 12
面　　積：218.30 ㎡

② 譲渡理由
新潟市による公道拡幅工事計画に伴い，同市からの譲渡要望に応じ譲渡を行った。

③ 譲渡収入の額　30,278 千円

④ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額　1,514 千円

⑤ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額　14,382 千円

⑥ 独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日
平成 26 年 3 月 31 日

⑦ 減資額　9,011 千円

８．固定資産の減損関係

ｉ）減損を認識した固定資産に関する事項

（１）好山寮跡地

① 減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要
用　　途：宿泊施設設置予定地
種　　類：土地
場　　所：新潟県妙高市大字関川 2413
帳簿価額：27,775 千円

② 減損の認識に至った経緯
現在，更地であり，宿泊施設設置計画が平成 19 年度において中止となり，その全部又は一部の使用が見込まれない状況が継続しているため，平成 19 年度以降引き続き減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳
減損額 1,944 千円は，損益計算書上の費用には計上せず，資本剰余金から控除している。

④ 回収可能サービス価額
正味売却価額として，最も隣接する地価公示である都道府県基準地価格の前事業年度決算時直近（H24.7.1）の価格と当事業年度決算時直近（H25.7.1）の価格比に帳簿価額を乗じて算定している。

（２）旭町第一体育館

① 減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要
用　　途：学生課外活動施設
種　　類：建物，構築物
場　　所：新潟県新潟市中央区旭町通 2 番町 746 番地
帳簿価額：建物　9,485 千円
構築物　540 千円

② 減損の認識に至った経緯

旭町地区課外活動施設・立体駐車場整備計画により，使用しないという決定を下し，減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位:千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建　物	9,485	－	9,485
構築物	540	－	540

④ 減損の兆候の有無について,複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

旭町第一体育館については,建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため，これらを一体として判定している。

⑤ 回収可能サービス価額

環境整備工事による取り壊しで，売却を想定していないため，使用価値相当額を採用している。

なお，使用価値相当額は，合理的に算定できないため備忘価額としている。

（3）武道場

① 減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：学生課外活動施設

種　　類：建物，構築物

場　　所：新潟県新潟市中央区旭町通 2 番町 746 番地

帳簿価額：建物　　41,677 千円

構築物　　0 千円

② 減損の認識に至った経緯

旭町地区課外活動施設・立体駐車場整備計画により，使用しないという決定を下し，減損を認識した。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位:千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建　物	41,677	－	41,677
構築物	0	－	0

④　減損の兆候の有無について，複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

武道場については，建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため，これらを一体として判定している。

⑤　回収可能サービス価額

環境整備工事による取り壊しで，売却を想定していないため，使用価値相当額を採用している。

なお，使用価値相当額は，合理的に算定できないため備忘価額としている。

（4）サークル共用施設

①　減損を認識した固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：学生課外活動施設

種　　類：建物，構築物

場　　所：新潟県新潟市中央区旭町通 2 番町 746 番地

帳簿価額：建物　　30,182 千円

構築物　　225 千円

②　減損の認識に至った経緯

旭町地区課外活動施設・立体駐車場整備計画により，使用しないという決定を下し，減損を認識した。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

単位：千円

種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
建　物	30,182	－	30,182
構築物	225	－	225

④　減損の兆候の有無について，複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

サークル共用施設については，建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため，これらを一体として判定している。

⑤　回収可能サービス価額

環境整備工事による取り壊しで，売却を想定していないため，使用価値相当額を採用している。

なお，使用価値相当額は，合理的に算定できないため備忘価額としている。

ii）減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

（1）六花寮跡地

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

用　　途：学生寄宿舎跡地

種　　類：土地

場　　所：新潟県新潟市中央区関屋字風砂除 2-18

帳 簿 価 額: 573,713 千円

② 認められた減損の兆候の概要

売却予定のまま，遊休状態となっている。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

不動産鑑定評価額が帳簿価額を上回っているため。

（2）電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

電話加入権 255 回線

帳簿価額：2,550 千円

② 認められた減損の兆候の概要

平成 25 年分の電話加入権の相続税評価額は，１回線当たり 2 千円であり，帳簿価額から 50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は，１回線当たり 37 千円であり，帳簿価額を上回っているため。

９．利益剰余金のうち，法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

（1）国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	19,430,040 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,799,770 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	630,269 千円

（2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち，対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,205,321 千円

（3）国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　151,499 千円

（4）国からの承継時において，附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について，国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　443,165 千円

合計　2,430,255 千円

Ⅲ　損益計算書注記事項

１．当期総損失に対する、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの影響額

（１）国からの承継時において，附属病院の建物，構築物等の時価評価等により，借入金見合いの資産の額が，当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,156,040 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,023,518 千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	132,522 千円

（２）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち，対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	3,167 千円
合計	135,689 千円

２．過年度損益修正損の計上

附属病院収益の過年度修正を行ったことによるもの	75,401 千円
人件費の過年度支出を行ったことによるもの	32,414 千円
人件費の過年度遡及にかかる遅延損害金	27,007 千円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書注記事項

１．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,360,795 千円
定期預金	△40,000 千円
資金期末残高	4,320,795 千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	946,045 千円

現物寄附による固定資産の取得

建物	1,015 千円
構築物	30,758 千円
工具器具備品	338,000 千円
図書	8,635 千円
計	378,409 千円

現物寄附による有価証券の取得　24,804 千円

現物寄附による少額資産等の取得　119,046 千円

Ⅴ　国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

１．引当外退職給付増加見積額のうち，国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

△61,372 千円

Ⅵ　金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき，公債のみを保有している。株式は，現物寄附により取得したもの又は取引関係の維持・強化を目的として保有しているものであり，市場価格の変動リスク，発行体の信用リスクに晒されている。発行体の信用リスクに関しては，毎期末決算時において財務諸表を徴取し，実質価額や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。また，未収附属病院収入は，債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務･経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり，文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。なお，時価を把握することが極めて困難と認められるものは，次表には含まれていない((注2)参照)。

（単位:千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,902	1,405,573	4,670
その他有価証券(*2)	5,526,923	5,526,923	－
(2) 長期性預金(*3)	40,000	40,297	297
(3) 現金及び預金	4,320,795	4,320,795	－
(4) 未収附属病院収入	4,350,211		
徴収不能引当金(*4)	△30,790		
	4,319,421	4,319,421	－
(5) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*5)	(10,508,960)	(10,965,823)	(456,862)
(6) 長期借入金(*5)	(20,631,193)	(21,312,266)	(681,073)
(7) 長期未払金(*6)	(2,377,962)	(2,397,287)	(19,325)
(8) 未払金	(4,920,712)	(4,920,712)	－

(*1) 負債に計上されているものについては，( ) で示している。

(*2) 譲渡性預金及び株式を計上している。

(*3) 一年以内に満期を迎える定期預金（流動資産の現金及び預金に含まれる）を計上している。

(*4) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(*5) 一年以内返済予定(流動負債に計上)のものを含んでいる。

(*6) リース債務であり，一年以内償還予定（流動負債の未払金に計上）のものを含んでいる。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

満期保有目的の債券の時価については，取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。その他有価証券のうち譲渡性預金の時価については，短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。株式については，取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 長期性預金

期間に基づく区分毎に，新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によっている。

(3) 現金及び預金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

(4) 未収附属病院収入

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。なお，未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については，担保又は保証による回収見込額等により，時価を算定している。

(5)　国立大学財務・経営センター債務負担金，(6)　長期借入金及び(7)　長期未払金

これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又は，リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8)　未払金

短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっている。

(注2)　非上場株式(貸借対照表計上額2,405千円）は，市場価格がなく，かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず，時価を把握することが極めて困難と認められるため，「(1)投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

Ⅶ　賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は，新潟市西区五十嵐キャンパスにおいて，賃貸等不動産を保有しているが，賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断されるため，注記を省略している。

Ⅷ　資産除去債務に係る注記事項

（１）資産除去債務の内容について

石綿障害予防法，フロン回収破壊法，障害防止法，医療法，及び衛生検査技師法に係る資産除去債務を計上している。

（２）支出発生までの見込期間，適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を 5 年～47 年と見積もり，割引率は 0.495%～2.319%を使用し資産除去債務額を計算している。

（３）資産除去債務の期中における増減内容

期首残高	229,943 千円
有形固定資産の取得に伴う増加	－
時の経過による調整額	3,443 千円
資産除去債務の履行に伴う減少	27,490 千円
その他増減額（△は減少）	－
期末残高	205,896 千円

（４）見積りを変更した資産除去債務の概要及び影響額　　該当なし。

（５）貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要及びその理由　　該当なし。

附　属　明　細　書

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細　・・・・・　１
2.たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
3.無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
4.ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
5.有価証券の明細
5-1 流動資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・・・・・　５
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券　・・・・・・・・・・・　６
6.出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
7.長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
8.借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
9.国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
10.引当金の明細
10-1 引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
10-3 退職給付引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
11.資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４
12.保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
13.資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６
14.積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細
14-1 積立金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１７
14-2 目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
15.業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
16-1 運営費交付金債務　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
16-2 運営費交付金収益　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
17-1 施設費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
17-2 補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
18.役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
19.開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
20.寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９
21.受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３０
22.共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
23.受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
24.科学研究費補助金等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・　３４
26.関連公益法人等に関する明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	42,627,169	2,885,684	564,757	44,948,097	17,775,921	1,999,633	90,769	−	81,345	27,081,405	
	構築物	2,188,464	167,309	22,335	2,333,438	1,517,452	96,193	4,288	−	767	811,696	
	機械装置	316,825	−	−	316,825	284,781	2,529	−	−	−	32,044	
	工具器具備品	2,124,427	542,204	457	2,666,174	1,944,499	162,259	−	−	−	721,675	
	図書	86	−	−	86	−	−	−	−	−	86	
	船舶	20,236	−	−	20,236	20,235	−	−	−	−	0	
	車両運搬具	7,637	−	−	7,637	7,637	650	−	−	−	0	
	計	47,284,846	3,595,197	587,549	50,292,495	21,550,528	2,261,266	95,057	−	82,112	28,646,908	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	34,113,574	799,811	533,964	34,379,421	12,076,479	1,635,567	716	−	−	22,302,225	
	構築物	1,339,605	237,257	79,288	1,497,573	607,499	64,468	−	−	−	890,074	
	機械装置	11,445	−	−	11,445	11,444	−	−	−	−	0	
	工具器具備品	30,370,331	3,322,432	1,519,486	32,173,277	22,537,661	3,749,276	−	−	−	9,635,616	
	図書	6,540,507	53,783	85,046	6,509,244	−	−	−	−	−	6,509,244	
	船舶	5,864	−	−	5,864	3,882	1,354	−	−	−	1,982	
	車両運搬具	150,069	9,874	5,550	154,393	104,669	22,052	−	−	−	49,723	
	計	72,531,398	4,423,158	2,223,336	74,731,220	35,341,636	5,472,718	716	−	−	39,388,867	
非償却資産	土地	50,069,558	−	169,018	49,900,539	−	−	35,302	−	1,944	49,865,237	
	美術品・収蔵品	112,157	−	260	111,897	−	−	−	−	−	111,897	
	建設仮勘定	1,330,943	4,834,745	5,102,693	1,062,995	−	−	−	−	−	1,062,995	
	計	51,512,659	4,834,745	5,271,972	51,075,432	−	−	35,302	−	1,944	51,040,130	
有形固定資産合計	土地	50,069,558	−	169,018	49,900,539	−	−	35,302	−	1,944	49,865,237	
	建物	76,740,744	3,685,496	1,098,721	79,327,518	29,852,401	3,635,200	91,485	−	81,345	49,383,631	
	構築物	3,528,069	404,566	101,623	3,831,012	2,124,952	160,661	4,288	−	767	1,701,771	
	機械装置	328,270	−	−	328,270	296,226	2,529	−	−	−	32,044	
	工具器具備品	32,494,758	3,864,636	1,519,943	34,839,451	24,482,160	3,911,536	−	−	−	10,357,291	
	図書	6,540,593	53,783	85,046	6,509,330	−	−	−	−	−	6,509,330	
	美術品・収蔵品	112,157	−	260	111,897	−	−	−	−	−	111,897	
	船舶	26,100	−	−	26,100	24,118	1,354	−	−	−	1,982	
	車両運搬具	157,707	9,874	5,550	162,030	112,307	22,703	−	−	−	49,723	
	建設仮勘定	1,330,943	4,834,745	5,102,693	1,062,995	−	−	−	−	−	1,062,995	
	計	171,328,904	12,853,100	8,082,857	176,099,147	56,892,165	7,733,985	131,076	−	84,056	119,075,905	
無形固定資産	特許権	59,025	23,533	8,626	73,932	24,339	7,403	−	−	−	49,593	
	電話加入権	2,550	−	−	2,550	−	−	−	−	−	2,550	
	ソフトウェア	456,029	16,499	84,323	388,205	331,353	28,451	−	−	−	56,851	
	特許権仮勘定	108,636	34,411	74,852	68,195	−	−	−	−	−	68,195	
	商標権仮勘定	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	計	626,241	74,444	167,802	532,883	355,692	35,855	−	−	−	177,190	
その他の資産	投資有価証券	1,102,272	328,399	200,418	1,230,253	−	−	−	−	−	1,230,253	
	差入敷金・保証金	82	−	−	82	−	−	−	−	−	82	
	長期性預金	40,000	−	40,000	−	−	−	−	−	−	−	
	預託金	557	60	12	604	−	−	−	−	−	604	
	長期貸付金	9,300	4,210	2,520	10,990	−	−	−	−	−	10,990	
	長期前払費用	1,470	14,679	4,120	12,028	−	−	−	−	−	12,028	
	計	1,153,681	347,348	247,071	1,253,959	−	−	−	−	−	1,253,959	

(注)1 建物及び構築物の一部について,国立大学法人法施行規則第14条に係る償却資産(特定償却資産)の指定変更に伴う振替処理を行っている。
このため,指定変更までの期間に対応する減価償却累計額の影響で,有形固定資産(特定償却資産)の減価償却累計額は,貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していない。

2 当期増減額の主な内訳

(建物) 環境エネルギー研究拠点新営による増 1,128,284千円
歯学系校舎C棟等改修による増 829,407千円
医歯学総合病院外来棟等とりこわしに伴う除却による減 478,370千円
歯学系校舎C棟等改修に伴う除却による減 295,963千円

(工具器具備品) 内視鏡下手術支援システム(リース資産)取得による増 431,597千円
全身用コンピュータ断層撮影装置2式購入による増 332,323千円
総合情報ネットワークシステム(リース資産)除却による減 300,501千円
全身用コンピュータ断層撮影装置(リース資産)除却による減 237,848千円

(建設仮勘定) 環境エネルギー研究拠点新営その他工事費計上による増 724,101千円
歯学系校舎C棟等改修その他工事費計上による増 604,012千円
環境エネルギー研究拠点新営その他工事竣工による減 1,164,166千円
歯学系校舎C棟等改修その他工事竣工による減 1,005,952千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	21,738	24,452	－	25,339	－	20,852	
医薬品及び診療材料	387,340	9,108,902	－	9,040,054	2,514	453,674	
医　薬　品	202,413	5,398,929	－	5,344,114	464	256,764	
診療材料	184,927	3,709,972	－	3,695,940	2,049	196,910	
計	409,079	9,133,355	－	9,065,393	2,514	474,526	

(注) その他の減少は，低価法適用に伴う評価損である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額(千円)	摘　要
土 地	競　艇　用 桟　橋　敷　地	新潟県新潟市中央区上所1丁目1134番32号地先	148.00	－	11	
	案　内　標　識	新潟県佐渡市小田	1基		0	
	案　内　標　識	新潟県佐渡市達者	1基		0	
	通信ケーブル架設	新潟県新潟市中央区西大畑町、旭町通一番町、旭町通二番町	137m		1	
	国家公務員宿舎(排水管埋設)	新潟県新潟市中央区西大畑町字浜浦5214番14	19.35		8	
	国家公務員宿舎(駐車場)	新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地 外			1,183	11台
	小　計				1,207	
建 物	国家公務員宿舎	新潟県新潟市中央区西大畑町5214番地 外		RC	12,751	14戸
	共同研究室，センター事務局等	新潟県佐渡市新穂潟上1101-1 トキ交流会館2階	363.20	RC	12,518	
	学生実習用宿泊施設	新潟県魚沼市日渡新田34	277.92	RC	4,368	
	研究医室，会議室，分室事務室	新潟県南魚沼市浦佐1188番地2	234.24	RC	3,698	
	小　計				33,336	
工具器具備品	無償貸与物品				2,122	
	小　計				2,122	
合　計					36,666	

（4） PFIの明細

該 当 な し

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

（単位:千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	第86回5年利付国債	199,762	200,000	199,976	－	
	計	199,762	200,000	199,976	－	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
その他有価証券	譲渡性預金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	－	
	計	5,500,000	5,500,000	5,500,000	－	
貸借対照表計上額				5,699,976		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

（単位:千円）

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要	
満期保有目的債券	い第724号農林債	301,317	300,000	300,392	－		
	平成23年度第9回北海道公募公債(5年)	298,680	300,000	299,295	－		
	い第745号農林債	300,294	300,000	300,191	－		
	い第760号農林債	301,164	300,000	301,046	－		
	計	1,201,455	1,200,000	1,200,925	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時　価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘　要
	(株)北越銀行	24,804	26,923	26,923	－	2,118	
	(株)新潟TLO	2,405	－	2,405	－	－	
	計	27,209	26,923	29,328	－	2,118	
貸借対照表計上額				1,230,253		2,118	

(6) 出資金の明細

該 当 な し

（7） 長期貸付金の明細

（単位:千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			回収額	償却額		
新潟大学修学支援貸与金	505	100	330	－	275	回収のため
新潟大学実務法学研究科奨学金	8,100	1,200	2,100	－	7,200	回収のため
新潟大学人文学部，法学部及び経済学部奨学金	2,040	2,560	75	－	4,525	回収のため
計	10,645	3,860	2,505	－	12,000	

（注） 期末残高のうち1年以内回収予定額　　1,010　千円

（8） 借入金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
国立大学財務・経営センター	20,439,451	1,218,888	1,027,146	20,631,193	1.18	H51.3.20	

（注） 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,177,229 千円

（9） 国立大学法人等債の明細

該 当 な し

(10)-1 引当金の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,689	1,473	3,689	-	1,473	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	61,950	-14,039	47,911	2,166	-1,603	563	(注)1
未収附属病院収入	4,291,104	59,106	4,350,211	45,092	-4,431	40,661	(注)2
受託試験及び受託検査等債権	2,825	-2,825	-	2,825	-2,825	-	(注)3
計	4,355,880	42,242	4,398,122	50,084	-8,859	41,224	

(注)1 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため，貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

2 未収附属病院収入の貸倒による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し，回収不能見込額を計上している。

3 平成20年度に契約した共同研究により発生した受託試験及び受託検査等債権に対し，貸倒引当金を全額計上していたが，回収不能となったため放棄した。

(10)-3 退職給付引当金の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	47,331	30,700	13,440	64,591	
退職一時金に係る債務	47,331	30,700	13,440	64,591	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	47,331	30,700	13,440	64,591	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
石綿障害予防法	216,902	3,250	27,369	192,784	うち、基準第89特定の除去費用等:190,521千円
フロン回収破壊法	10,040	192	120	10,112	うち、基準第89特定の除去費用等:7,850千円
障害防止法・医療法・衛生検査技師法	3,000	－	－	3,000	うち、基準第89特定の除去費用等:3,000千円
計	229,943	3,443	27,490	205,896	

(12) 保証債務の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
国立大学財務・経営ｾﾝﾀｰ債務負担金	1	11,637,855	－	－	1	1,128,894	1	10,508,960	－

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,109,606 千円

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	65,825,059	−	84,509	65,740,550	教育学部宿泊施設の跡地及び歯学部敷地の一部の譲渡
	計	65,825,059	−	84,509	65,740,550	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	12,380,306	3,595,197	31,635	15,943,869	増:施設整備費補助金による建物等の取得 減:基準第84の特定償却資産の除却
	授業料	200	−	−	200	
	補助金等	7,688,622	−	−	7,688,622	
	寄附金等	54,565	−	−	54,565	
	目的積立金	1,561,921	−	2,262	1,559,659	基準第84の特定償却資産の除却
	減資差益	−	28,941	−	28,941	教育学部宿泊施設の跡地の譲渡
	損益外除売却差額相当額	−212,915	12,255	250,719	−451,379	教育学部宿泊施設の跡地及び歯学部敷地の一部の譲渡 減:基準第84の特定償却資産及び美術品・収蔵品の除却
	その他	3,999,556	−	352,528	3,647,027	基準第84の特定償却資産の除却
	計	25,472,255	3,636,394	637,145	28,471,504	
	損益外減価償却累計額	19,259,153	2,261,324	390,395	21,130,082	増:基準第84の特定償却資産の減価償却相当額及び基準第89の特定の除去費用等の減価償却相当額 減:基準第84の特定償却資産の除却および基準第89の特定の除去費用等の債務履行
	損益外減損損失累計額	106,137	84,056	59,833	130,360	増:好山寮跡地, 旭町第一体育館, 武道場, サークル共用施設の減損 減:教育学部宿泊施設の跡地の譲渡, 外来棟, 管理棟の除却
	損益外利息費用累計額	29,248	3,381	2,116	30,513	増:基準第89の特定の除去費用等の時の経過による調整額 減:基準第89の特定の除去費用等の債務履行
	差 引 計	6,077,716	1,287,631	184,799	7,180,548	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第1項積立金	230,840	-	-	230,840	
教育・研究・診療等事業充実積立金	123,917	-	-	123,917	
前中期目標期間繰越積立金	1,637,394	-	649,432	987,962	前期決算の損失補填によるもの
計	1,992,153	-	649,432	1,342,720	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該 当 な し

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位:千円）

教育経費			
消耗品費		397,015	
備品費		103,839	
印刷製本費		198,635	
水道光熱費		249,189	
旅費交通費		236,984	
通信運搬費		23,161	
賃借料		102,620	
車両燃料費		668	
保守･業務委託費		229,619	
修繕費		365,022	
損害保険料		1,350	
広告宣伝費		22,544	
行事費		35,348	
諸会費		19,648	
会議費		1,822	
研修費		3,140	
報酬･委託･手数料		287,319	
環境整備費		27,689	
奨学費		678,219	
減価償却費		374,823	
租税公課		760	
雑費		211,073	3,570,498
研究経費			
消耗品費		652,076	
備品費		289,759	
印刷製本費		95,949	
水道光熱費		314,194	
旅費交通費		307,554	
通信運搬費		25,588	
賃借料		28,197	
車両燃料費		123	
傭船料		21	
保守･業務委託費		268,322	
修繕費		205,074	
損害保険料		718	
広告宣伝費		10,611	
行事費		377	
諸会費		41,633	
会議費		1,210	
研修費		1,108	
報酬･委託･手数料		161,810	
環境整備費		12,792	
減価償却費		819,813	
租税公課		576	
雑費		84,929	3,322,445
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,344,114		
診療材料費	3,292,782		
医療消耗器具備品費	187,162		
給食用材料費	438	8,824,497	
委託費			
検査委託費	222,851		
給食委託費	379,378		
寝具委託費	53,648		
医事委託費	380,758		
清掃委託費	180,055		
保守委託費	46,031		
その他の委託費	1,005,058	2,267,782	
設備関係費			
減価償却費	3,885,244		
機器賃借料	173,493		
修繕費	579,270		
機器保守費	388,403	5,026,411	

研修費		11,727	
経費			
消耗品費	215,556		
備品費	51,931		
印刷製本費	7,033		
水道光熱費	556,070		
旅費交通費	39,181		
通信運搬費	41,500		
賃借料	53		
広告宣伝費	5,206		
行事費	83		
諸会費	3,986		
会議費	0		
報酬・委託・手数料	7,719		
職員被服費	10,565		
貸倒損失	613		
学用患者費	17,327		
雑費	18,175	975,005	17,105,424
教育研究支援経費			
消耗品費		19,772	
備品費		6,743	
印刷製本費		279,169	
水道光熱費		36,879	
旅費交通費		5,755	
通信運搬費		12,514	
賃借料		4,735	
保守・業務委託費		114,930	
修繕費		2,254	
広告宣伝費		1,342	
行事費		1,554	
諸会費		703	
会議費		0	
研修費		23	
報酬・委託・手数料		2,569	
環境整備費		10,884	
減価償却費		171,297	
雑費		555	671,687
受託研究費			1,002,524
受託事業費			95,584
役員人件費			
報酬		69,927	
賞与		22,788	
退職給付費用		46,363	
法定福利費		9,991	149,071
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,051,113		
賞与	2,203,194		
退職給付費用	1,105,966		
法定福利費	1,284,254	11,644,528	
非常勤教員給与			
給料	2,197,538		
法定福利費	263,659	2,461,198	14,105,727
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,706,134		
賞与	1,255,134		
退職給付費用	343,542		
法定福利費	826,299	7,131,110	
非常勤職員給与			
給料	2,657,750		
賞与	380,147		
賞与引当金繰入額	868		
退職給付費用	42,297		
法定福利費	401,919	3,482,983	10,614,093

一般管理費		
消耗品費	116,517	
備品費	45,781	
印刷製本費	51,330	
水道光熱費	134,953	
旅費交通費	91,213	
通信運搬費	18,317	
賃借料	41,035	
車両燃料費	10	
福利厚生費	25,541	
保守・業務委託費	419,132	
修繕費	354,221	
損害保険料	57,060	
広告宣伝費	32,907	
行事費	686	
諸会費	13,292	
会議費	2,322	
研修費	4,329	
報酬・委託・手数料	105,701	
環境整備費	83,193	
租税公課	25,251	
減価償却費	144,968	
徴収不能引当金繰入額	178	
雑費	112,338	1,880,286

（注）教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤の区分

教員人件費及び職員人件費における常勤とは，「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（以下「ガイドライン」という。）」の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	37,476	－	4,690	733	－	－	5,424	32,052
平成23年度	415,566	－	134,211	159,117	1,722	－	295,051	120,514
平成24年度	2,251,921	－	701,527	1,077,513	－	－	1,779,040	472,880
平成25年度	－	15,687,516	12,903,029	215,194	35,820	－	13,154,044	2,533,471
合　計	2,704,963	15,687,516	13,743,460	1,452,558	37,542	－	15,233,561	3,158,917

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額3,018千円は，前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	合計
期間進行によるもの	-	-	710	10,487,739	10,488,449
費用進行によるもの	-	-	355,449	1,294,692	1,650,142
業務達成によるもの	4,690	134,211	345,368	1,120,597	1,604,868
合　計	4,690	134,211	701,527	12,903,029	13,743,460

(注)当期振替額の運営費交付金収益の合計額と損益計算書上の運営費交付金収益の額との差額3,018千円は,
前期から繰越した建設仮勘定見返運営費交付金を運営費交付金収益に振替えたことによるものである。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
『リサーチ・ドミトリー』による探求型工学力育成事業	166,158	－	161,320	4,837	その他は施設費収益
生体内情報分子多検体解析装置一式	135,500	－	135,500	－	〃
エルゴノミクス歯科臨床技能教育高度化システム	87,720	－	86,009	1,710	〃
脳機能解析及び疾患モデル動物飼育システム	141,383	－	138,352	3,030	〃
(医・歯病)基幹・環境整備(とりこわし・環境整備等)	58,043	13,333	9,821	34,889	その他は施設費収益34,179千円及び資産見返補助金等709千円
(佐渡市小田他)災害復旧事業	14,679	－	－	14,679	その他は施設費収益
(旭町)動物実験施設改修	516,256	－	457,494	58,761	〃
(五十嵐)ライフライン再生(排水設備)	173,040	－	34,708	138,331	〃
(五十嵐)総合研究棟耐震改修(教育学系)	24,846	－	18,502	6,343	〃
(旭町)総合研究棟改修(歯学系)	594,393	－	509,339	85,053	〃
(五十嵐)環境・エネルギー研究拠点施設	707,709	－	702,102	5,606	〃
老朽対策等基盤整備事業((五十嵐)総合研究棟改修(工学系))	501,396	485,415	10,961	5,019	〃
老朽対策等基盤整備事業((旭町)総合研究棟改修Ⅱ(歯学系))	231,672	231,672	－	－	〃
老朽対策等基盤整備事業((旭町)ライフライン再生(暖房設備))	74,182	－	6,332	67,850	その他は施設費収益10,860千円及び資産見返補助金等56,990千円
老朽対策等基盤整備事業((五十嵐)総合研究棟改修(災害・復興科学研究所))	188,930	－	170,392	18,538	その他は施設費収益
(旭町)中央機械棟耐震改修	52,611	－	4,857	47,754	その他は施設費収益4,038千円及び資産見返補助金等43,715千円
(五十嵐)災害復旧事業	4,189	－	－	4,189	その他は施設費収益
営繕工事	73,000	－	65,596	7,403	〃
計	3,745,710	730,420	2,511,293	503,997	

(注)会計処理内訳の施設費収益の合計額と損益計算書上の施設費収益の額との差額155,715千円は，前期から繰越した建設仮勘定見返施設費を施設費収益に振替えたことによるものである。

(17)-2 補助金等の明細

（単位:千円）

区　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　大学間連携共同教育推進事業「産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成」	11,929	－	－	－	－	11,929	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）「‘気づく’を育て伸ばす臨床キャリア開発」	19,045	－	－	－	－	19,045	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成「国際基準に対応した医学教育認証制度の確立」	3,900	－	－	－	－	3,900	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用「新潟大学病院業務改善推進事業」	18,150	－	－	－	－	18,150	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　大学間連携共同教育推進事業「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」	59,050	－	－	－	－	59,050	
平成25年度大学改革推進等補助金　文部科学省　産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」	193,865	－	－	－	－	193,865	
平成25年度研究拠点形成等補助金　文部科学省　がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン「東北がんプロフェッショナル養成推進プラン」	33,670	－	1,554	－	－	32,116	
平成25年度研究拠点形成費等補助金　文部科学省　先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業）「オール新潟による『次世代医療人』の養成」	88,380	－	53,368	－	－	35,011	
平成25年度研究支援体制整備事業費補助金　文部科学省　「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備（リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備）」	27,086	－	－	－	－	27,086	
平成25年度教員講習開設事業費等補助金　文部科学省　「免許状更新講習障害者支援事業」	280	－	－	－	－	280	
平成25年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金　文部科学省「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）」	9,980	－	136	－	－	9,843	
平成25年度科学技術人材育成費補助金　文部科学省　テニュアトラック普及・定着事業（若手研究者の自立的研究環境整備促進）「自立・競争的環境で育てる若手研究者育成プログラム」	159,570	－	10,251	－	－	149,318	
平成25年度科学技術人材育成費補助金　文部科学省　テニュアトラック普及・定着事業	46,200	－	14,490	－	－	31,709	
平成25年度科学技術人材育成費補助金　文部科学省　ポストドクター・キャリア開発事業（イノベーション創出若手研究人材養成）「“ソフトな財＝経験”による若手人材育成」	55,831	－	－	－	－	55,831	
平成25年度研究開発施設共用等促進費補助金　文部科学省　ナショナルバイオリソースプロジェクト「メダカ先導的バイオリソース拠点形成」（野生系統、近交系および近縁種系統の収集・保存・提供）	18,950	－	－	－	－	18,950	
平成25年度国立大学法人設備整備費補助金　文部科学省	89,925	－	75,271	－	－	14,653	(注)1
平成25年度先導的創造科学技術開発費補助金　文部科学省　地域再生人材創出拠点の形成「朱鷺の島環境再生リーダー養成ユニット」	30,082	－	－	－	－	30,082	
平成25年度先導的創造科学技術開発費補助金　文部科学省　地域社会における危機管理システム改革プログラム（自然災害への対応）「官民協働危機管理クラウドシステム」	3,999	－	－	－	－	3,999	
平成25年度国際化拠点整備事業費補助金（グローバル人材育成推進事業）　文部科学省　新潟大学　グローバル人材育成推進事業	94,193	－	564	－	－	93,629	
平成25年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金　厚生労働省　感染症対策特別促進事業費	12,454	－	－	－	－	12,454	
平成25年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金　厚生労働省　がん診療連携拠点病院機能強化事業費	14,667	－	－	－	－	14,667	

新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費(格納庫等整備関連)	6,384	6,384	－	－	－	－	
平成25年度ドクターヘリ位置情報把握システム導入事業費補助金　新潟県	25	－	－	－	－	25	
平成25年度新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備費補助金　新潟県　新潟県ドクターヘリ基地病院等施設・設備整備事業	339	－	－	－	－	339	
平成25年度新潟県医療施設運営費等補助金　新潟県　ドクターヘリ導入促進事業	205,213	－	－	－	－	205,213	
平成25年度新潟県医療施設運営費等補助金　新潟県　受入困難事案患者受入医療機関支援事業	439	－	－	－	－	439	
平成25年度新潟県産科医等育成・確保支援事業補助金　新潟県	974	－	－	－	－	974	
平成25年度新潟県新生児医療担当医確保支援事業補助金　新潟県	462	－	－	－	－	462	
平成25年度新潟水俣病関連情報発信事業補助金　新潟県　「新潟水俣病の教訓を伝える人材育成プログラム」	330	－	－	－	－	330	
平成25年度新人看護職員研修事業費補助金　新潟県	1,058	－	－	－	－	1,058	
平成25年度新潟医療人育成センター整備事業補助金　新潟県	159,936	159,936	－	－	－	－	
平成25年度新潟県災害時医療体制強化事業費補助金　新潟県	5,250	－	5,019	－	－	230	
平成25年度病院群輪番制病院運営事業補助金　新潟市　病院群輪番制病院運営事業(旧新潟地域分)「新潟大学医歯学総合病院」	15,727	－	－	－	－	15,727	
平成25年度救急勤務医支援事業補助金　新潟市　救急勤務医支援事業「新潟大学医歯学総合病院」	11,500	－	－	－	－	11,500	
平成25年度大学連携臨床研究支援事業補助金　糸魚川市	1,000	－	－	－	－	1,000	
平成25年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金　独立行政法人日本学術振興会　「生検試料のマイクロプロテオミクス研究基盤の確立による疾患の病因・病態の解明」	23,764	－	－	－	－	23,764	
平成25年度若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金　独立行政法人日本学術振興会　「複合的アプローチによる摂食機能解明を目指した国際共同研究拠点の構築」	6,930	－	1,049	－	－	5,880	
平成25年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金　公益財団法人新潟県中越大震災復興基金　「新潟県中越地震とイタリア北部地震の震災後エコノミークラス症候群(静脈血栓塞栓症)の比較検討」	3,771	－	－	－	－	3,771	
平成25年度地域復興支援事業(地域貢献型中越復興研究支援)補助金　公益財団法人新潟県中越大震災復興基金　「積雪期地域防災情報プラットフォームの構築―小千谷市における社会実装試験―」	972	－	－	－	－	972	
平成25年度地域技術基盤高度化助成金　公益財団法人にいがた産業創造機構　市場開拓技術構築事業「熱傷治療技術を応用した在宅介護ベッドシステムの開発と市場開拓」	38,686	－	3,850	－	－	34,836	
合　計	1,473,975	166,320	165,556	－	－	1,142,099	

(注)1　当期交付額には，前期からの繰越額79,425千円が含まれている。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(88,516) 88,516	7	(46,363) 46,363	1
	非常勤	(-) 4,200	2	(-) -	-
	計	(88,516) 92,716	9	(46,363) 46,363	1
教職員	常勤	(15,247,648) 15,247,648	2,312	(1,450,606) 1,450,606	134
	非常勤	(-) 5,238,047	2,266	(-) 23,814	168
	計	(15,247,648) 20,485,695	4,578	(1,450,606) 1,474,420	302
合計	常勤	(15,336,164) 15,336,164	2,319	(1,496,970) 1,496,970	135
	非常勤	(-) 5,242,247	2,268	(-) 23,814	168
	計	(15,336,164) 20,578,411	4,587	(1,496,970) 1,520,784	303

(注)

1 常勤とは,「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(以下「ガイドライン」という。)」の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり, 非常勤とは, 常勤職員, 受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

2 上記支給額は, 賞与引当金及び退職給付引当金の取崩額控除前の金額であり, また, 法定福利費を含んでいない。

3 常勤の支給額のうち, ( )内の額は, 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額で, 内数である。

4 支給人員は, 退職給付を除き, 平成25年度の月平均支給人員数である。

5 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学役員給与規則及び役員退職手当規則に基づき算出している。

6 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

・ 国家公務員の給与法及び退職手当法を参考とした本学職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき算出している。

7 教職員の報酬又は給与の支給額には, 過年度損益修正損で計上した人件費の過年度支出(32,071千円)が含まれている。なお, 注記との差額は, 上記支給額に含まれていない法定福利費相当額である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区　　分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費	27,838,443	1,434,649	1,134,142	20,229,822	50,637,058	－	50,637,058
教育経費	71,524	25,187	154,242	3,319,544	3,570,498	－	3,570,498
研究経費	145,495	816,022	－	2,360,927	3,322,445	－	3,322,445
診療経費	17,105,424	－	－	－	17,105,424	－	17,105,424
教育研究支援経費	－	－	－	671,687	671,687	－	671,687
受託研究費	179,481	74,667	－	748,375	1,002,524	－	1,002,524
受託事業費	40,865	－	2,019	52,700	95,584	－	95,584
人件費	10,295,652	518,771	977,880	13,076,587	24,868,892	－	24,868,892
一般管理費	305,272	68,092	－	1,506,921	1,880,286	－	1,880,286
財務費用	475,403	1	－	3,890	479,295	538	479,833
雑損	2,844	647	－	54,713	58,205	－	58,205
小　　計	28,621,963	1,503,390	1,134,142	21,795,348	53,054,845	538	53,055,383
業務収益							
運営費交付金収益	1,992,999	306,391	3,840	1,872,594	4,175,827	9,570,650	13,746,478
学生納付金収益	－	6,392	9,619	7,236,814	7,252,826	－	7,252,826
附属病院収益	24,622,323	－	－	－	24,622,323	－	24,622,323
受託研究等収益	238,076	85,120	－	852,065	1,175,262	－	1,175,262
受託事業等収益	40,827	－	2,019	53,865	96,711	－	96,711
補助金等収益	350,950	－	－	791,149	1,142,099	－	1,142,099
寄附金収益	103,354	30,662	16,343	873,446	1,023,807	－	1,023,807
施設費収益	55,260	98,489	1,553	402,992	558,296	－	558,296
資産見返戻入	917,576	222,194	11,419	1,118,220	2,269,411	－	2,269,411
財務収益	－	－	－	38	38	10,851	10,889
雑益	186,998	113,707	249	649,108	950,063	－	950,063
小　　計	28,508,368	862,959	45,045	13,850,296	43,266,669	9,581,502	52,848,171
業務損益	−113,595	−640,431	−1,089,096	−7,945,051	−9,788,175	9,580,963	−207,212
土地	5,441,954	1,310,245	6,699,142	36,413,895	49,865,237	－	49,865,237
建物	21,937,383	2,743,328	1,711,254	22,991,665	49,383,631	－	49,383,631
構築物	573,960	44,438	54,285	1,029,087	1,701,771	－	1,701,771
その他	11,143,409	901,901	23,129	11,762,170	23,830,611	11,291,026	35,121,637
帰属資産	39,096,707	4,999,913	8,487,811	72,196,818	124,781,252	11,291,026	136,072,278

(注)1 セグメントは,「医歯学総合病院」,「脳研究所」,「附属学校」,「その他」及び「法人共通」に区分している。
なお,「医歯学総合病院」,「脳研究所」及び「附属学校」のセグメントには, 当該セグメント固有のもののみ計上している。
また, 法人共通には配賦しない有価証券と現金及び預金とそれらから発生する受取利息等及び各セグメントに箇所付けられない運営費交付金収益を計上している。

2 各セグメントに計上した財務費用及び財務収益の金額は, 為替差損益を相殺する前の金額を計上しているため、その分損益計算書上の金額と相違している。

3 減価償却費等の各セグメント別の金額

区　　分	医歯学総合病院	脳研究所	附属学校	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,923,242	243,873	11,419	1,329,979	5,508,516	－	5,508,516
損益外減価償却相当額	122,672	193,495	91,002	1,854,154	2,261,324	－	2,261,324
損益外減損損失相当額	－	－	－	84,056	84,056	－	84,056
損益外利息費用相当額	2	27	75	3,276	3,381	－	3,381
損益外除売却差額相当額	－	79,971	1,029	93,565	174,566	－	174,566
引当外賞与増加見積額	21,710	4,452	5,698	62,381	94,242	－	94,242
引当外退職給付増加見積額	−153,580	−39,622	−101,270	−742,151	−1,036,625	－	−1,036,625

4 医歯学総合病院セグメントにおける運営費交付金収益は, 医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と1,690,740千円差額があるが, これは, 国の予算積算に加えて, 学長裁量経費等における医歯学総合病院への配分額32,322千円, 前期から繰り越した学内プロジェクト経費及び平成24年度補正予算復興関連事業分の執行額95,987千円,前期から繰り越した建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額138千円を計上したことによるものである。

医歯学総合病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,555,291千円のうち, 収益化額は1,864,551千円であり, その他一般管理・共通経費として事務局への振替額130,151千円, 資産見返運営費交付金振替額88,643千円及び学内プロジェクト経費の翌事業年度繰越額1,444,314千円である。

(20) 寄附金の明細

区　分	当期受入額（千円）	件数（件）	摘　要
医歯学総合病院	123,201	190	現物寄附 60件 26,073千円 現物寄附以外 130件 97,128千円
脳研究所	92,613	125	現物寄附 66件 57,143千円 現物寄附以外 59件 35,470千円
附属学校	14,106	9	現物寄附 2件 227千円 現物寄附以外 7件 13,879千円
その他	1,339,578	1,568	現物寄附 703件 438,814千円 現物寄附以外 865件 900,763千円
法人共通	179,076	45	現物寄附以外 45件 179,076千円
合　計	1,748,577	1,937	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	8,483	295,521	227,472	76,532
脳研究所	500	61,988	62,488	－
附属学校	－	－	－	－
その他	48,054	780,273	740,916	87,411
法人共通	－	－	－	－
合　計	57,038	1,137,783	1,030,878	163,943

(22) 共同研究の明細

（単位:千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医歯学総合病院	2,524	14,562	10,603	6,483
脳研究所	13,834	16,591	22,631	7,794
附属学校	－	－	－	－
その他	26,374	112,617	111,148	27,843
法人共通	－	－	－	－
合　計	42,734	143,771	144,383	42,121

(23) 受託事業等の明細

（単位:千円）

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医歯学総合病院	－	40,827	40,827	－
脳研究所	－	－	－	－
附属学校	－	2,019	2,019	－
その他	424	53,441	53,865	－
法人共通	－	－	－	－
合　計	424	96,287	96,711	－

(24) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種　　目	当期受入 (注)1	件 数 (注)2	摘　　要
基盤研究(S)	(22,400) 6,720	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(A)	(138,760) 39,393	20	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(B)	(147,800) 43,575	76	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(C)	(8,140) 2,250	16	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
若手研究(A)	(12,900) 3,870	4	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
若手研究(B)	(2,348) 720	3	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
奨励研究	(1,900) –	4	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(15,356) –	18	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
研究成果公開促進費	(1,700) –	1	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型	(111,975) 35,941	21	文部科学省 科学研究費補助金
研究活動スタート支援	(11,965) 3,780	12	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別研究促進費	(204) –	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)	(67,846) 20,353	37	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(408,687) 122,355	375	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(71,800) 21,600	62	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究(A)	(1,100) 330	1	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(182,809) 54,821	168	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金	(161,859) 80,865	12	厚生労働省
治験推進研究事業	(2,600) –	2	厚生労働省 厚生労働科学研究総合研究事業
最先端・次世代研究開発支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	(116,304) 34,891	3	独立行政法人日本学術振興会 先端研究助成基金助成金
基盤研究(S)分担金	(11,158) 3,347	7	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(A)分担金	(15,869) 4,989	34	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
基盤研究(B)分担金	(21,363) 6,408	60	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
特別推進研究 分担金	(13,000) 3,900	2	独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金
新学術領域研究研究領域提案型 分担金	(91,574) 27,622	13	文部科学省 科学研究費補助金
特別研究促進費分担金	(200) –	1	文部科学省 科学研究費補助金
基盤研究(B)分担金	(7,157) 2,147	16	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)分担金	(14,660) 4,368	71	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究 分担金	(2,350) 705	19	独立行政法人日本学術振興会 学術研究助成基金助成金
厚生労働科学研究費補助金 分担金	(99,290) –	63	厚生労働省
計	(1,765,079) 524,955	1,123	(注)3

(注)1 当期受入には，下段に間接経費相当額を記載し，上段( )書きで直接経費相当額を外数で記載している。
(注)2 「基盤研究(B)」及び「若手研究(A)」の平成25年度に新規に採択された研究課題(配分総額500万円以下の研究課題を除く。)については，科学研究費補助金分及び学術研究助成基金助成金分を分けて記載しているため，45件が二重で計上されている。
(注)3 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の研究関連収入の差額16,047千円は，前事業年度からの繰越額133,500千円及び翌事業年度への繰越額149,548千円である。

(25) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(単位:千円)

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　要
国立大学財務・経営ｾﾝﾀｰ債務負担金	11,637,855	－	1,128,894	10,508,960	1.51	H40.9.29	

(注) 期末残高のうち1年以内返済予定額　　1,109,606 千円

(26) 関連公益法人等に関する明細書

該 当 な し

平成２５事業年度

監事及び会計監査人の監査報告書

自：平成２５年４月　１日

至：平成２６年３月３１日

国立大学法人新潟大学

独立監査人の監査報告書

平成２６年６月１２日

国立大学法人　新潟大学

学長　髙橋　姿　殿

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和田　頼知　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　白井　正　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　若松　大輔　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法(以下「準用通則法」という。)第３９条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第１０期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人新潟大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜準用通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見＞

当監査法人は、準用通則法第３９条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第１０期事業年度の損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する損失の処理に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

(1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

＜事業報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第３９条の規定に基づき、国立大学法人新潟大学の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第１０期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第７期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第６期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（第７期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）が国立大学法人新潟大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。

監事監査報告書

平成２６年６月１３日

国立大学法人新潟大学
学長　髙橋　姿　殿

監事　田代　文俊　　印

監事　近野　茂　　印

私ども監事は、国立大学法人法第１１条第４項及び国立大学法人法第３５条において準用する独立行政法人通則法第３８条第２項に基づき、国立大学法人新潟大学の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの第１０期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、以下のとおり報告します。

１　監査の方法の概要

私ども監事は、国立大学法人新潟大学監事監査規則等に従い、役員会その他重要な会議に出席するほか､役員等から事業の報告を聴取し､重要な決裁書類などを閲覧し、本部、学部、附属病院及びその他の主要な部門において、業務及び財産の状況を調査しました。また会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表等につき検討を加えました。

２　監査の結果

（１）財務諸表は、適正に記載されているものと認めます。
（２）事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
（３）決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
（４）会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当と認めます。
（５）役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実は認められません。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。